令和元年

三重県議会定例会会議録

(11月25日)
(第16号)

令和元年

三重県議会定例会会議録

第 16 号

○令和元年11月25日（月曜日）

表 彰 状 伝 達 式

○事務局長（湯浅真子） 会議に先立ちまして、全国都道府県議会議長会から自治功労者として表彰を受けられました議員に対する表彰状の伝達式を行います。

被 表 彰 者 氏 名

北 川 裕 之（在職15年以上、自治功労者）

〔北川裕之議員登壇、中嶋年規議長より下記表彰状の伝達を受けた一
拍手起る〕

表 彰 状

北 川 裕 之 殿

あなたは三重県議会議員として在職15年以上に及び地方自治の発展に
努力された功績はまことに顕著であります

よってここにその功労をたたえ表彰します

令和元年10月31日

全国都道府県議会議長会

被 表 彰 者 氏 名

森 野 真 治（在職10年以上、自治功労者）

〔森野真治議員登壇、中嶋年規議長より下記表彰状の伝達を受けた一

拍手起こる]

表 彰 状

森 野 真 治 殿

あなたは三重県議会議員として在職10年以上に及び地方自治の発展
に努力された功績はまことに顕著であります

よってここにその功労をたたえ表彰します

令和元年10月31日

全国都道府県議会議長会

○事務局長（湯浅真子） 以上をもちまして、自治功労者表彰状伝達式を終わ
ります。

議事日程（第16号）

令和元年11月25日（月）午前10時開議

第 1 認定第5号から認定第17号まで

〔委員長報告、討論、採決〕

第 2 議案第43号から議案第89号まで

〔提案説明〕

第 3 議提議案第1号

〔提案説明〕

第 4 議案第90号

〔提案説明〕

会 議 に 付 し た 事 件

日程第1 認定第5号から認定第17号まで

日程第2 議案第43号から議案第89号まで

日程第3 議提議案第1号

会議に出欠席の議員氏名

出席議員 51名

1	番	川	口	円
2	番	喜	田	健 児
3	番	中	瀬	信 之
4	番	平	畑	武
5	番	石	垣	智 矢
6	番	小	林	貴 虎
7	番	山	本	佐知子
8	番	山	崎	博
9	番	中	瀬古	初 美
10	番	廣		耕太郎
11	番	下	野	幸 助
12	番	田	中	智 也
13	番	藤	根	正 典
14	番	小	島	智 子
15	番	木	津	直 樹
16	番	田	中	祐 治
17	番	野	口	正
18	番	倉	本	崇 弘
19	番	野	村	保 夫
20	番	山	内	道 明
21	番	山	本	里 香
22	番	稲	森	稔 尚
23	番	濱	井	初 男
24	番	森	野	真 治

25	番	津	村	衛
26	番	杉	本	熊野
27	番	藤	田	宜三
28	番	稻	垣	昭義
29	番	石	田	成生
30	番	小	林	正人
31	番	服	部	富男
32	番	谷	川	孝栄
33	番	東		豊
34	番	長	田	隆尚
35	番	奥	野	英介
36	番	村	林	聡
37	番	今	井	智広
38	番	北	川	裕之
39	番	日	沖	正信
40	番	舟	橋	裕幸
41	番	三	谷	哲央
43	番	中	村	進一
44	番	津	田	健児
45	番	中	嶋	年規
46	番	青	木	謙順
47	番	中	森	博文
48	番	前	野	和美
49	番	館		直人
50	番	山	本	教和
51	番	西	場	信行
52	番	中	川	正美
(42)	番	欠		番)

職務のため出席した事務局職員の職氏名

事務局長	湯 浅 真 子
書 記 (事務局次長)	畑 中 一 宝
書 記 (議事課長)	西 塔 裕 行
書 記 (企画法務課長)	枘 屋 武
書 記 (議事課課長補佐兼班長)	平 井 靖 士
書 記 (議事課主幹)	川 北 裕 美
書 記 (議事課主査)	岡 野 俊 之

会議に出席した説明員の職氏名

知 事	鈴 木 英 敬
副 知 事	渡 邊 信一郎
副 知 事	稲 垣 清 文
危機管理統括監	服 部 浩
防災対策部長	日 沖 正 人
戦略企画部長	福 永 和 伸
総 務 部 長	紀 平 勉
医療保健部長	福 井 敏 人
子ども・福祉部長	大 橋 範 秀
環境生活部長	井戸畑 真 之
地域連携部長	大 西 宏 弥
農林水産部長	前 田 茂 樹
雇用経済部長	村 上 亘
県土整備部長	渡 辺 克 己
環境生活部廃棄物対策局長	中 川 和 也
地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局長	辻 日 出 夫
地域連携部南部地域活性化局長	伊 藤 久 美 子

雇用経済部観光局長
企業庁長
病院事業庁長
会計管理者兼出納局長

河 口 瑞 子
山 神 秀 次
加 藤 和 浩
荒 木 敏 之

教 育 長

廣 田 恵 子

公安委員会委員長
警察本部長

山 本 進
岡 素 彦

代表監査委員
監査委員事務局長

山 口 和 夫
水 島 徹

人事委員会委員
人事委員会事務局長

戸 神 範 雄
山 口 武 美

選挙管理委員会委員

野 田 恵 子

労働委員会事務局長

山 岡 哲 也

午前10時4分開議

開 議

○議長（中嶋年規） ただいまから本日の会議を開きます。

諸 報 告

○議長（中嶋年規） 日程に入るに先立ち、報告いたします。

付託議案の審査報告書が予算決算常任委員長から提出されましたので、お

手元に配付いたしました。

次に、議案第43号から議案第90号まで、報告第63号から報告第75号まで並びに議提議案第1号は、さきに配付いたしました。

次に、三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例の規定により、予算に関する補助金等に係る資料が提出されましたので、さきに配付いたしました。

次に、定期監査結果報告書が提出されましたので、さきに配付いたしました。

次に、例月出納検査報告1件、並びにこれまでに採択いたしました請願のうち、その処理経過及び結果の報告を求めたものについて、請願・陳情処理経過一覧表が提出されましたので、お手元に配付いたしました。

以上で報告を終わります。

予算決算常任委員会審査報告書

認定番号	件名
5	平成30年度三重県一般会計歳入歳出決算
6	平成30年度三重県県債管理特別会計歳入歳出決算
7	平成30年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計歳入歳出決算
8	平成30年度三重県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
9	平成30年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
10	平成30年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計歳入歳出決算
11	平成30年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算
12	平成30年度三重県地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

13	平成30年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
14	平成30年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
15	平成30年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算
16	平成30年度三重県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
17	平成30年度三重県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

本委員会において、上記の議案審査の結果、原案を認定すべきものと決定した。

よって、ここに報告する。

令和元年11月15日

三重県議会議長 中嶋 年規 様

予算決算常任委員長 小林 正人

提出議案件名

- 議案第43号 令和元年度三重県一般会計補正予算（第5号）
- 議案第44号 令和元年度三重県県債管理特別会計補正予算（第1号）
- 議案第45号 令和元年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第46号 令和元年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第47号 令和元年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第48号 令和元年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）
- 議案第49号 令和元年度三重県地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第50号 令和元年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

- 議案第51号 令和元年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算
(第1号)
- 議案第52号 令和元年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計補
正予算(第1号)
- 議案第53号 令和元年度三重県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第54号 令和元年度三重県流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第55号 令和元年度三重県水道事業会計補正予算(第2号)
- 議案第56号 令和元年度三重県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第57号 令和元年度三重県電気事業会計補正予算(第1号)
- 議案第58号 令和元年度三重県病院事業会計補正予算(第1号)
- 議案第59号 三重県公文書等管理条例案
- 議案第60号 三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例案
- 議案第61号 三重県流域下水道条例案
- 議案第62号 住民基本台帳法に基づく本人確認情報の利用及び提供に関する
条例の一部を改正する条例案
- 議案第63号 三重県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
- 議案第64号 三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例の一部を改正
する条例案
- 議案第65号 三重県手数料条例の一部を改正する条例案
- 議案第66号 三重県県税条例の一部を改正する条例案
- 議案第67号 三重県立公衆衛生学院条例の一部を改正する条例案
- 議案第68号 三重県農業大学校条例の一部を改正する条例案
- 議案第69号 三重県特定公共賃貸住宅条例及び三重県営住宅条例の一部を改
正する条例案
- 議案第70号 三重県営鈴鹿スポーツガーデン条例の一部を改正する条例案
- 議案第71号 当せん金付証票の発売について
- 議案第72号 工事請負契約について(三重県防災通信ネットワーク(地上
系・有線系)整備工事)

- 議案第73号 工事請負契約について（北勢沿岸流域下水道（南部処理区）南部浄化センター第2期事業水処理施設建設工事）
- 議案第74号 工事請負契約の変更について（一般国道25号（五月橋）橋梁上部工工事）
- 議案第75号 財産の取得について
- 議案第76号 財産の処分について
- 議案第77号 三重県聴覚障害者支援センターの指定管理者の指定について
- 議案第78号 文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理者の指定について
- 議案第79号 三重県立熊野古道センターの指定管理者の指定について
- 議案第80号 令和元年度三重県一般会計補正予算（第6号）
- 議案第81号 令和元年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第82号 令和元年度三重県水道事業会計補正予算（第3号）
- 議案第83号 令和元年度三重県工業用水道事業会計補正予算（第2号）
- 議案第84号 令和元年度三重県電気事業会計補正予算（第2号）
- 議案第85号 令和元年度三重県病院事業会計補正予算（第2号）
- 議案第86号 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案
- 議案第87号 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案
- 議案第88号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案
- 議案第89号 公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
- 議案第90号 令和元年度三重県一般会計補正予算（第7号）
- 議提議案第1号 三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案
-

議提議案第1号

三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
の一部を改正する条例案

右提出する。

令和元年11月25日

提出者 津村 衛
稲垣 昭義
小林 正人
長田 隆尚
村林 聡
三谷 哲央
中森 博文

三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
の一部を改正する条例

第一条 三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（昭和三十一年三重県条例第四十四号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
第九条（略） 2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職、失職、死亡等によりその職を離れた日現在）において支給すべき議員報酬月額及び	第九条（略） 2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職、失職、死亡等によりその職を離れた日現在）において支給すべき議員報酬月額及び

<p>議員報酬月額に百分の四十五を乗じて得た額の合計額に、六月に支給する場合には百分の百六十七・五、十二月に支給する場合には<u>百分の百七十二・五</u>を乗じて得た額に、一般職に属する職員の期末手当の支給の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 (略)</p>	<p>議員報酬月額に百分の四十五を乗じて得た額の合計額に、六月に支給する場合には百分の百六十七・五、十二月に支給する場合には<u>百分の百六十七・五</u>を乗じて得た額に、一般職に属する職員の期末手当の支給の例により一定の割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 (略)</p>
--	--

第二条 三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>第九条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職、失職、死亡等によりその職を離れた日現在）において支給すべき議員報酬月額及び議員報酬月額に百分の四十五を乗じて得た額の合計額に、六月に支給する場合には<u>百分の百七十</u>、十二月に支給する場合には<u>百分の百七十</u>を乗</p>	<p>第九条 (略)</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、任期満了、辞職、失職、死亡等によりその職を離れた日現在）において支給すべき議員報酬月額及び議員報酬月額に百分の四十五を乗じて得た額の合計額に、六月に支給する場合には<u>百分の百六十七・五</u>、十二月に支給する場合には<u>百分の百七</u></p>

じて得た額に、一般職に属する 職員の期末手当の支給の例によ り一定の割合を乗じて得た額と する。 3 (略)	$\frac{12.5}{100}$ を乗じて得た額に、一 般職に属する職員の期末手当の 支給の例により一定の割合を乗 じて得た額とする。 3 (略)
--	---

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は、令和二年四月一日から施行する。
- 2 第一条の規定による改正後の三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例第九条第二項の規定（次項において「新条例の規定」という。）は、令和元年十二月の期末手当から適用する。
(期末手当の内払)
- 3 第一条の規定による改正前の三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例第九条第二項の規定に基づいて令和元年十二月に支給された期末手当は、新条例の規定による期末手当の内払とみなす。

提案理由

一般職に属する職員の勤勉手当の支給割合の改正等を考慮し、三重県議会議員の期末手当の支給割合の改正を行う必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

委 員 長 報 告

○議長（中嶋年規） 日程第1、認定第5号から認定第17号までを一括して議題といたします。

本件に関し、予算決算常任委員長から、委員会における審査の経過と結果について報告を求めます。小林正人予算決算常任委員長。

[小林正人予算決算常任委員長登壇]

○予算決算常任委員長（小林正人） 御報告申し上げます。

予算決算常任委員会に審査を付託されました認定第5号平成30年度三重県一般会計歳入歳出決算外、12件の決算につきましては、去る10月18日及び28日に本委員会を、また、10月30日及び31日には各分科会を開催し、関係当局の出席を求め、慎重に審査を行いました。

その結果、11月15日の本委員会において、認定第6号、認定第7号及び認定第9号から認定第17号までの11件については、いずれも全会一致をもって、認定第5号及び認定第8号については、いずれも賛成多数をもって、原案を認定すべきものと決定いたしました。

以下、審査の経過と委員会における要望等、主な事項について御報告申し上げます。

平成30年度一般会計の歳入決算額は、前年度から7億7059万円、0.1%減の7324億3752万円。また、歳出決算額においても、前年度から58億3523万円、0.8%減の7156億5661万円となっており、歳入決算額、歳出決算額ともに、平成28年度以降は減少傾向となっております。

平成30年度決算における一般会計の実質収支は、63億5124万円の黒字であり、実質単年度収支は、昨年度の赤字から71億297万円の黒字に転じ、4年ぶりの黒字となっております。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から2.9ポイント減の95.1%となり、改善はしているものの高い水準で推移をしており、硬直化した財政構造が続いております。

また、健全化判断比率のうち、実質的な元利償還費の水準を示す指標である実質公債費比率は、前年度と同じ14.2%であり、将来見込まれる財政負担の割合を示す指標である将来負担比率は、前年度から3.2ポイント減少し、186.2%となっており、いずれも早期健全化基準で示された基準値を下回っているものの、全国平均と比較して高い水準で推移しています。

今後も、社会保障関係経費など、義務的経費が高い水準で推移することが見込まれることから、硬直的な財政構造が続くと考えられますが、県当局に

おかれては、さらなる県税徴収率の向上や未利用財産の売却、活用、多様な財源確保などにより、歳入確保に努めるとともに、歳出面でも的確な優先度判断により、事業の選択と集中を行い、効率的な財政運営が行われるよう要望いたします。

その他、本委員会及び各分科会で議論のありました主な事項等について、御報告申し上げます。

まず、決算に関しては、10月28日の総括質疑において、多文化共生社会づくりへの取組や、産業廃棄物税の状況などのほか、三重テラスの運営状況、交通安全施設等の整備、県の収入確保対策、みえ森と緑の県民税の活用状況、三重県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算等について議論されました。

次に、令和2年度当初予算編成に関しては、10月4日の全員協議会で、令和2年度当初予算調製方針等についての調査が行われ、23日及び24日に開催された本委員会で部局ごとに当初予算編成に向けての基本的な考え方についての調査を行いました。

また、10月30日及び31日には、各分科会において決算及び当初予算編成に向けての基本的な考え方について、詳細な審査及び調査が行われ、11月15日の本委員会で三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた機運醸成、沿岸漁業改善資金貸付事業、交通安全施設整備費、職業系の専門学科を有する高等学校の教育活動や学習活動に要する予算の確保などについて、各分科会から報告がありました。

県当局におかれましては、これら本委員会や各分科会での議論、意見を踏まえた上で、令和2年度当初予算編成をされるよう要望をいたします。

以上、御報告申し上げます。

○議長（中嶋年規） 以上で委員長報告を終わります。

委員長報告に対する質疑の通告は受けておりません。

討 論

○議長（中嶋年規） これより討論に入ります。

討論の通告がありますので、発言を許します。21番 山本里香議員。

〔21番 山本里香議員登壇〕

〇21番（山本里香） 日本共産党の山本里香です。

認定第5号平成30年度三重県一般会計歳入歳出決算及び認定第8号平成30年度三重県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について、認定できずという立場で討論いたします。

安倍政権が推進する経済政策により、大企業が空前の利益を上げる一方で、全労働者の実質賃金や家計消費は大幅に落ち込み、貯金を持たない世帯が35%を占めるなど、貧困と格差がますます広がっています。

地方政治には、国の社会保障大改悪に対峙し、暮らしや命を守る役割発揮が求められています。

認定第5号平成30年度三重県一般会計歳入歳出決算においては、歳入7324億円中、県税収入は2659億円と8%増です。中身を見れば、法人事業税が20%増し、法人県民税が37%の増となり、景気回復の中にある一方、個人県民税収は微増、横ばいです。企業がもうけても、経済効果が県民生活にまで及んでいないということが、これで見とれます。加えて、中小企業の倒産、廃業数の推移を見れば、法人における景気実態もあまねく好況ではなく、特定の企業による好況と言えます。このような中での、2018年県民の生活やなりわい、未来を見据えた教育やインフラ整備、安心・安全のために三重県として、どう取り組めたかが問われます。

一つ目、リニア中央新幹線関係経費については、一昨年度までは700万円規模でしたが、昨年度は経年支出している推進のための同盟会負担金261万円などに加えて、津駅、霞ヶ関駅への啓発看板設置218万円、そして、リニア東京一名古屋間先行開業もたらす、本県のリニア効果に関する調査研究費297万円を追加し、818万円の事業費を使っています。東京一名古屋間の早期開業とさらなる大阪までの延伸に力を入れてのことです。この事業には、県民の中にも賛否両論あります。計画当初、東京一名古屋間総工費5.5兆円、J R東海が責任を持って自分たちでやるとしていたものを、いつの間にか国

から財政投融資という形で3兆円も支援することになりました。

そして、元社長自らペイしないと言わしめる事業、中央アルプスを抜ける大型のトンネル工事の影響、排出される残土の処理、地下水の問題、名古屋近郊の大深度地下工事の影響など、工事そのものへの疑問も多くあります。静岡県の一部では、この問題の方向が見えない中で、事業が承認されず中断しています。

これまで、夢の大型事業で大いに痛い目に遭ってきたことを顧みれば、率先して取り組むことは容認できません。この後、名古屋一大阪間が現実のものとなってきたときには、県財政にどれだけの負担が生じるか、また、国費投入の部分でも、県民、国民の負担がどのように膨らむか、心から心配します。リニア新幹線新駅設置にかかわる自治体では、自治体負担が深刻で、中津川市では年間予算に匹敵する400億円かけた事業規模、飯田市では、91億円をかけての駅周辺整備のため、立ち退きを迫られた住民が困惑しています。また、そのための基金を積むため、住民生活がないがしろにされているとの報告もあります。大阪までの延伸の総工費が9兆円とも言われていますが、本当にそれでおさまるかも心配です。

二つ目、教員の時間外労働や多忙化が問題とされる中、負担軽減に、と策は講じています。現場で、多忙化の原因と言われている全国学力・学習状況調査のためのみえスタディ・チェックを続けていることなど、全国学力・学習状況調査そのものの問題とともに、現場教職員の声を聞かず、型にはまった教育の押しつけで自発的で豊かな教材づくりや、真の指導力、教員活力の醸成の時間を奪っている。子どもたちにとっても残念なことです。新しい価値、新しい豊かさを求めることとは、相反することです。やめましょう。幾つかある中の二つを述べて、一般会計決算に反対いたします。

認定第8号三重県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算については、昨年度から市町とともに、県も運営主体になりました。これまでと変わった初年度でありますから、しっかりと見る必要があります。担当する医務国保課はこれまで時間をかけて、困難な作業をしてきたのですから、それがどう実

施されているかは気になるころでしょう。保険料については、それぞれ市町で決め、保険料通知、徴収業務や滞納対処をするとは言っても、県も三重県国民健康保険運営方針を立て、分担金を決定し、集め、事業費として支出します。質疑の折に、部長より滞りなく1年間運営できたとの発言がありましたが、県の業務の中で滞りなくということでしょうか。被保険者にとっては滞っています。高過ぎる国民健康保険料は全国知事会でも問題にされ、国への1兆円を頼むとの要求が出るほど被保険者の暮らしを苦しめているだけではなく、構造的な危機、国民皆保険制度の根幹を揺るがしています。国民健康保険の加入者だけの問題にとどまりません。病気、体の不調は若いころの働き方によって、高齢期に発症するものも多くあります。ほかの健康保険加入時代のツケを国民健康保険が払う仕組みとなっています。住民福祉の観点から、国はもちろん、県や市が一般会計から繰り入れて、国民健康保険料負担を下げるのは当然のことと考えます。

2015年から毎年1700億円、2018年には加えて1700億円が激変緩和措置のために講じられていますが、それでも国民健康保険料が上がり続けております。県内7自治体で値上げ、3自治体で値下げ、さらに今年は10自治体で値上げというように、値上げの方向に走っていることが事実です。県と一体となることで、高過ぎる保険料が解決されず、さらに被保険者を苦しめていることになっています。

三重県の滞納世帯の状況や差し押さえの状況を29市町中、24市町に調査いたしました。滞納が1割を超えるところが半数、2割というのは4市町、31%、3割以上というのがあります。差し押さえでは、津市、木曽岬町などではしていないというところもありますが、滞納世帯への100%差し押さえをかけている市もあります。差し押さえについては、極力慎重に個別の背景をしっかりと確認してと厚生労働省からも通知が出ています。滞納処分にかかわる独自のマニュアルがないところ、独自の研修がされていないところが半数以上あります。換価の猶予の適用は3市、8事例にとどまっていますし、換価の猶予最長6年を知らなかったということも、市町の中で半数以上あ

ります。

医療控えて受診が遅れ、重篤化して命を落とした事例も県内で私が知っているだけでも、3例あります。これはほんの氷山の一角です。国民健康保険料滞納などにより、無保険もしくは、資格証明書、短期保険証発行により、受診を控え、病状が悪化し死に至った。保険料を支払っていても、正規保険証を持っていても、窓口支払いができなくて、受診が遅れ死亡に至ったなどです。県が乗り出し、高過ぎる国保料の問題を改善するどころか、負担増が進んだ実態、今後もさらに心配です。改めて、市町が国保料を下げるができる手だてを県も一緒になってするべきです。

よりよい国民健康保険になりますように、願いを込めて反対いたします。

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とするという地方自治法の精神を全うし、新しい幸せや豊かさの価値の土台となる県政を願います。

以上、議員の皆さんの賛同を求め、認定第5号と認定第8号の反対討論いたします。

○議長（中嶋年規） 以上で討論を終結いたします。

採 決

○議長（中嶋年規） これより採決に入ります。

採決は2回に分け、起立により行います。

まず、認定第6号、認定第7号及び認定第9号から認定第17号までの11件を一括して採決いたします。

本案に対する委員長の報告はいずれも認定であります。本案をいずれも委員長の報告どおり認定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中嶋年規） 起立全員であります。よって、本案はいずれも委員長の報告どおり認定されました。

次に、認定第5号及び認定第8号の2件を一括して採決いたします。

本案に対する委員長の報告はいずれも認定であります。本案をいずれも委員長の報告どおり認定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（中嶋年規） 起立多数であります。よって、本案はいずれも委員長の報告どおり認定されました。

議 案 の 上 程

○議長（中嶋年規） 日程第2、議案第43号から議案第89号までを一括して議題といたします。

提 案 説 明

○議長（中嶋年規） 提出者の説明を求めます。鈴木英敬知事。

〔鈴木英敬知事登壇〕

○知事（鈴木英敬） おはようございます。

それでは、令和元年定例会11月定例会会議の議案等の説明に先立ちまして、当面の県政運営に当たっての私の考え方を申し述べます。

先月12日、大型で強い勢力の台風第19号の影響で、全国で多くの尊い命が失われ、住家、道路、河川などに甚大な被害が発生しました。この台風により、関東甲信越地方、東北地方を中心として、各地で観測史上1位を更新する記録的な大雨がもたらされ、70以上の河川で堤防が決壊し、10月25日の大雨による被害も含めると、住宅の全半壊、床上、床下浸水など、9万棟以上の被害があり、98名の方が亡くなりました。

県内でも3名の方が負傷され、県道ののり面崩壊などの被害があったほか、伊勢市、志摩市で浸水による住家被害が60件発生しています。

亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

県外の被災地に向けては、国や全国知事会の調整による対口支援として、長野県中野市に10月15日から10月22日まで、発災直後の被災状況やニーズ把

握、災害廃棄物処理の支援のため県職員4名を派遣し、10月30日には派遣職員から被災状況や支援内容の報告を受けました。

また、中部9県1市における協定及び中部圏知事会の要請に基づき、長野県内の災害査定業務の支援のため、土木技師を延べ4名派遣しています。

また、災害廃棄物処理の支援のため、長野県内に津市、四日市市、松阪市、鈴鹿市、南伊勢町からも職員を派遣しているほか、千曲市と長野市の災害廃棄物については県内で処理が行われています。

このほか、避難所等における住民の健康管理の支援のため、10月18日から11月16日まで宮城県伊具郡丸森町へ四日市市、鈴鹿市、名張市、志摩市とともに、保健師14名を派遣しました。福島県内市町には、四日市市から下水処理施設の復旧、桑名市から農業用処理施設の復旧、また名張市から給水に関する支援が行われています。

引き続き、被災された方々や被災地の思いに寄り添い、県内市町とともに積極的な支援を行います。

10月18日には、三重県南部で1時間に120ミリを超える猛烈な雨が観測されました。今回の大雨では、尾鷲市内で住家の床上、床下浸水被害が24棟あったほか、紀北町内では県道でのり面の崩壊、熊野市内では2カ所で崖崩れが発生しており、10月末に熊野市を訪問し、被害状況を確認しました。気象庁による記録的短時間大雨情報の本県の発表基準、1時間当たり120ミリは全国的に最も高いものです。この基準に達する大雨は、2012年から昨年まで観測されていませんでしたが、今年はこの記録的短時間大雨情報がこれまで最多の9回発表されました。今後も風水害につながるような記録的な大雨の発生が危惧され、危険箇所の点検、崖崩れ等の未然防止や避難行動の促進対策のほか、県民の皆様が災害時に避難所で過ごしやすいう避難後の対策も充実させるなど、地域の防災力の向上の必要性を改めて認識しました。

9月上旬の大雨による被害も含め、被災者の皆様が一日も早くふだんの生活を取り戻すことができるよう、国や市町と連携し、全力を挙げて災害復旧に取り組んでいきます。

このような状況を踏まえ、11月12日から14日にかけて行った令和2年度予算の確保に向けた国への要望では、麻生財務大臣、菅内閣官房長官、武田国土強靱化担当大臣、二階自由民主党幹事長に対し、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の目標を確実に達成するための予算確保とともに、強靱な国土づくりを強力かつ継続的に進めるため、3か年緊急対策後も必要な予算、財源の安定的な確保を強く訴えました。

このほか、緊急防災・減災事業債等の延長や国の地方整備局の人員体制の維持、充実を図ることについても要望しました。

なお、おおむね10年先を見据え、平成27年に策定した県の国土強靱化の取組方針、三重県国土強靱化地域計画については、計画策定後の状況変化等を踏まえ、来年秋ごろをめどに改定作業を進めていきます。また、近年、全国各地で豪雨等による水害や土砂災害が発生していることに加え、今後も気候変動の影響により水災害が頻発化、激甚化することが懸念されることから、流域全体で備える水災害対策を総合的に検討するため、国土交通省の社会資本整備審議会に気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会が新たに設置され、私が本委員会の委員に就任することになりました。平成23年の紀伊半島大水害など、県内で発生した台風や豪雨による水災害への対応や9月まで全国知事会の危機管理・防災特別委員長を務めた経験を踏まえ、国の水災害対策にしっかりと意見を申し上げるとともに、委員会の議論などを県内の防災対策に生かしていきたいと考えています。

近年の気候変動は、地球温暖化に原因があると考えられており、防災対策の観点からも温室効果ガス排出削減は喫緊の課題となっています。温室効果ガス削減に関しても、取組を加速させていきます。

10月26日から27日にかけて、消防庁長官出席のもと、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練及び近畿府県合同防災訓練が松阪市、津市、伊賀市及び明和町において開催され、74機関、約4500人の参加がありました。緊急消防援助隊は、大規模災害等に被災した都道府県内の消防力では対応が困難な場合に、全国の消防機関が相互に援助できるよう、阪神・淡路大震災を教訓として、

消防庁が創設したもので、平成23年の東日本大震災をはじめとする大規模災害に出動しています。毎年度、全国6ブロックにおいて、消火、救助技術や指揮、連携活動能力等の向上を目的とした訓練が実施されており、令和元年度は近畿ブロック合同訓練とあわせて、三重県総合防災訓練、松阪市、伊賀市及び明和町による市町総合防災訓練や関西広域連合による、広域応援訓練などで構成する近畿府県合同防災訓練を実施し、緊急消防援助隊の出動体制、各部隊の活動技術向上及び自衛隊、海上保安庁、警察等関係機関との連携活動の強化を図りました。

このほか、平成20年度に制定した三重県防災対策推進条例については、基本理念に防災の日常化を位置づけることをはじめ、近年の災害の検証を踏まえ、受援体制の確立や職員の育成、台風接近時の減災対策といった追加修正等を行うこととしており、中間案を策定しているところです。これらの取組を通じて、県の災害対応力の向上に加え、県民の皆様、一人ひとりの防災意識を高めていきます。

10月22日、皇居にて即位礼正殿の儀が挙行されました。

天皇陛下が御即位を公に宣明されるとともに、御即位を国内外の代表がことほぐ儀式であり、約180カ国、約2000名の来賓の方々とともに私も参列させていただきました。御即位を内外に宣明されたお言葉を聞き、脈々と受け継がれてきた日本の歴史の一面に立ち会うことができ、感動を覚えました。この日、三重テラスでは即位礼正殿の儀のパブリックビューイングを行い、三重県にゆかりや関心のある多くの皆様にお集まりいただき、御即位をお祝いしました。

また、10月末には、饗宴の儀、今月14日から15日にかけては、大嘗宮の儀に、18日には大饗の儀に参列させていただいたところです。

28日は京都御所において催されるお茶会にも出席させていただきます。

令和の時代の幕あけから、はや半年が過ぎ、改めて県知事としてこれらの儀式等に参列させていただけたことは、光栄のきわみです。

なお、天皇陛下の御即位をお祝いするため、まき絵で鳳凰をあしらった鈴

鹿墨を献上させていただきます。

11月21日から23日にかけては、即位礼及び大嘗祭後神宮に親謁の儀をとり行うため、天皇皇后両陛下が御即位後、初めて三重県に行幸啓されました。沿道等で熱烈な歓迎と祝福に満ちあふれた奉送迎をさせていただいた4万人を超える県内外の皆様にご心から感謝申し上げるとともに、三重の地でこのような歴史的な儀式を迎えることができた感激と光栄を皆様と共有することができ、この上ない喜びを感じています。

外宮では恵みの雨が、内宮ではまぶしい日の光が注ぐ、荘厳な空気の中、御親謁に当たり、両陛下は即位礼正殿の儀と同じ装いで臨まれました。陛下の凜としたお姿を拝見し、日本国及び日本国民統合の象徴としての務めを果たすという強い御決意を感じ、県知事として私も身が引き締まる思いがいたしました。

また、陛下に御挨拶した際、平成25年に御一緒に歩かせていただいた熊野古道が世界遺産登録15周年を迎え、同じく世界遺産のスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ巡礼路と相互交流を図るための覚書を締結したことをお話したところ、古道も巡礼路も歩かれた陛下からは、いずれの道も大変美しかったことや古道を案内された地元の人への感謝について、お言葉をいただきました。これまで、様々な形で御協力いただきました県民の皆様にご改めて感謝するとともに、これからの令和の時代に県民の皆様が笑顔で安心して、幸せに暮らしていただけるよう、しっかりと取り組んでいく決意を新たにいたしました。

県内でのCSF（クラシカル・スワイン・フィーバー）、豚コレラへの対応については、9月末から10月にかけて、四日市市、鈴鹿市、亀山市の3市において、野生イノシシに対する2回目の経口ワクチン散布を行いました。

10月21日には、国へ提出しました三重県豚コレラワクチン接種プログラムについて、国の確認が完了したことから、同日付で予防的ワクチン接種を命令する告示を行い、10月25日から県内全域の養豚農場等において、約8万9000頭の豚などにワクチン接種を行いました。他県や民間の獣医師の協力を

いただきながら、延べ185名の獣医師が接種作業に当たり、計画どおり10日間で防疫上適切に完了することができました。今月15日からは、ワクチン接種豚の出荷も始まっています。

また、CSFが発生した県内農場においては、国の防疫指針に基づく環境検査の結果、農場内の清浄性が確認できたことから、今月12日から事業を再開しました。引き続き、飼養衛生管理基準の遵守徹底や飼養豚への適切なワクチン接種など、農場を守る対策をはじめ、生産者、屠畜、食肉流通事業者等に寄り添ったきめ細かな経営支援対策や風評被害対策、経口ワクチンの重点散布や野生イノシシの捕獲頭数の拡大を図る対策など、CSF対策の強化について、緊張感を持って全力で取り組んでまいります。

三重県において、本年7月ごろからアコヤ貝の稚貝や核入れした貝に外套膜が萎縮する症状やへい死などが確認されました。県では、市町と連携し、経営安定に向けた水産制度資金の無利子化や保証料の無償化への支援、調査研究体制の強化などについて対応を進めてきました。真珠養殖の生産現場では、早期の原因究明等を要望する声が相次いでいるほか、優良な稚貝を新たに生産供給する必要があるなど、様々な課題が生じていることを受けて、10月23日に志摩市長、南伊勢町長、地元国会議員とともに農林水産副大臣等に対し要望を行いました。副大臣からは、農林水産省としても原因究明にしっかりと取り組み、真珠養殖業者の経営安定のための共済制度についても検討を進めていくなど、心強い回答をいただきました。

原因究明については、これまでの調査結果から、へい死等の原因につながる病原体などは確認されなかった一方、冬季の海水温が高く、餌が少なかった環境が貝の栄養レベルの低下に作用し、その後のへい死等の発生に影響していることがわかりました。このため、水温等の漁場環境に応じて、適切に養殖管理を実施することが重要であることから、英虞湾に設置したICTブイで測定した湾内の水温などのデータを公開し、今後の養殖管理に役立てていただきたいと考えています。また、これらのデータを活用した適正養殖管理マニュアルを年内に作成し、真珠養殖業者への周知徹底を図ります。

9月27日、全国知事会の地方創生対策本部長に就任し、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が間近に迫り、地方創生の深化に向け、新たな一歩が始まるこの時期に重責を担うこととなりました。依然、深刻な状況にある人口減少等に歯どめをかけるため、あらゆる施策を切れ目なく強力に展開していくとともに、地方創生の取組を通じて、それぞれの地域で住みよい環境を確保すること、質の高い豊かな生活、就労、結婚、子育てといった国民の希望を実現することに全力を注ぐ必要があると考えます。

これまで、地方創生対策本部は委員長やプロジェクトリーダー等の13自治体で組織されていましたが、地方創生は全ての都道府県にかかわる課題であり、都市部と地方部が互いに積極的に議論を交わし、危機意識を持ちながら一丸となって推し進めていくべきものであることから、新たに全都道府県の参画を得て、全力で取り組んでまいります。11月11日には、全国知事会と内閣総理大臣との懇談会において、地方創生対策本部長として、地方創生の推進について、申し入れを行いました。

第2期総合戦略が始まる令和2年度は、東日本大震災からの復興・創生期間の最終年度であり、東京オリンピック・パラリンピックが開催される節目の年です。このことから、地方創生のモデルとなるよう復興の早期実現が重要であり、また、東京2020大会のレガシーを力とした全国各地域の地方創生の加速化、さらに、地方創生推進のベースでもある未来技術の活用、健康づくり、防災、減災、国土強靱化、過疎地域の新たな振興も第2期総合戦略に盛り込むこと、国と地方がワンチームとなって地方創生を新たなステージに押し上げていくために、政府を挙げての支援が必要であることについて提言しました。このほか、地方創生推進交付金をはじめとする地方創生関連予算や税制の拡充についても提言し、総理からは国としてもしっかりと応援し、地方創生に日本の未来を託していきたいと考えているなどの心強い発言をいただきました。

みえ県民力ビジョン・第三次行動計画（仮称）については、今月1日にいただいた中間案に対する県議会からの申し入れや、9月から10月にかけて

行ったパブリックコメントなどを踏まえ、記述の精査、充実を図るとともに、各施策の令和5年度の目標値を設定し、また、SDGsのゴールについて、施策ごとの関係を整理し最終案を取りまとめました。今議会での御議論等を踏まえ、来年2月に議案として提出する予定です。

また、行財政改革取組については、今回、第三次三重県行財政改革取組（仮称）中間案を取りまとめました。中間案では、素案でお示した基本的な考え方に加え、スマート改革の推進、コンプライアンスの推進、持続可能な行財政運営の確保の三つの柱ごとに、それらを進めるための具体的な取組項目をお示しするとともに、個々の具体的取組ごとに現状、課題、改革の方向性及び今後の取組内容をロードマップ、工程表として取りまとめました。

三重県内の児童虐待相談件数は、本年度9月末までの受け付けベースの速報値で約1100件と前年を上回るペースで増加しています。現在、三重県子どもを虐待から守る条例改正の中間案を策定しているところであり、虐待の未然防止や子どもの安全を最優先に対応すること、虐待の早期発見等、関係機関が果たすべき役割や子どもの権利擁護、社会的養育及び自立支援に関する施策の充実など、本県におけるこれまでの取組の進展や成果をしっかりと検証して、必要な事項を書き込むこととしています。また、子どもが権利の主体であることや体罰を行ってはならない旨など、法改正への対応を踏まえるとともに、子どもや家庭を社会全体で見守る、虐待は絶対に許さないという強いメッセージを発信していけるような内容にしたいと考えています。

11月は、子ども虐待防止啓発月間であり、またいじめ防止強化月間でもあります。いじめ防止応援サポーターと連携した県内5駅、四日市、津、名張、宇治山田、尾鷲での街頭啓発、小学生から大人までの世代が一堂に会しての三重県いじめ防止サミットの開催など、県民の皆様とともに様々な取組を実施しています。

先月公表した平成30年度の児童生徒の問題行動、不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によると、県内の公立小・中学校及び県立高等学校、特別支援学校におけるいじめの認知件数は、過去5年間で最多の3105件とな

り、前年度より886件増加しました。いじめの内容は、冷やかしやからかい、悪口やおどし文句、嫌なことを言われるが56.1%と最も多くなっています。いじめは、いじめを受けた子どもの教育を受ける権利を奪い、大切な命までも危険にさらす決して許すことはできないものです。子どもたちをいじめから守り抜くという強い決意のもと、社会総がかりでいじめの問題の克服に全力で取り組んでいきます。

9月末に厚生労働省の有識者会議で、再編や統合の必要性について議論が必要と判断された公立・公的医療機関名が公表され、県内では七つの医療機関が該当しました。今回、国が根拠としたデータは2年前のものであり、本県で対象とされた医療機関の中には、その後、再編統合や機能転換等を行った医療機関も含まれる結果となっています。地域の個別事情を踏まえず、画一的な分析のみで、機械的に医療機関名を公表したことは、地域の住民や医療従事者の不安をいたずらにかき立てるもので、遺憾であると言わざるを得ません。本県では、これまでも地域医療構想調整会議において、地域の実情を踏まえた議論を行っており、引き続き、医療関係者や地域の皆様と地に足のついた議論をしっかりと行い、将来にわたって安心できる医療提供体制の構築を進めていきます。

9月28日から10月8日まで開催されたいきいき茨城ゆめ国体では、サッカー女子、伊賀フットボールクラブくノ一の連覇や、ラグビーフットボール成年男子、ホンダヒートの優勝などの活躍により、天皇杯順位は前年度の20位から14位へと向上し、皇后杯順位は前年度の20位を維持しました。これまで取り組んできた指導者の養成や確保、選手の強化活動への支援、トップアスリーの県内への定着などの成果があらわれつつあると考えています。令和3年に開催される三重とこわか国体での天皇杯、皇后杯獲得に向け、トップアスリーの確保や選手、チームの強化を加速させ、さらなる競技力向上に取り組んでいきます。

10月12日から14日にかけて開催予定であった、いきいき茨城ゆめ大会は、台風第19号の影響で全日程中止となり、参加を予定していた選手の皆様には

大変残念な結果となりました。しかし、この大会に備えて積み重ねてきたトレーニングは決して無駄にはなりません。来年度、そして2年後に三重県で初めて開催される全国障害者スポーツ大会である三重とこわか大会に向けて活躍を期待しています。

今月2日まで開催された、ラグビーワールドカップ2019日本大会では、大会期間を通じての観客動員数が延べ約170万人に上り、国内はもとより、世界中から高い関心と注目を集めた中、日本代表は過去最高のベスト8に入り、日本中に広く夢と希望と感動を与えてくれました。今大会に日本代表として出場した具智元選手とレメキ・ロマノ・ラヴァ選手はホンダヒートに所属する選手で、具選手は日本代表が戦った5試合全てに出場し、その押し負けない強さを、レメキ選手は4試合でそのスピードを見せつけました。魂のこもった熱いプレーで初の決勝トーナメント進出に貢献した功績をたたえ、両選手に三重県スポーツ特別奨励賞を授与することを、また両選手を支援し、茨城国体のラグビー成年男子で見事優勝されたホンダヒートを支えてきた本田技研工業株式会社鈴鹿製作所に三重県スポーツ功労団体賞を授与することを決定しました。

東京オリンピックに向けては、四日市市出身の中村匠吾選手がMGC、マラソングランドチャンピオンシップを制し代表を勝ち取る、同じく四日市市出身の向田真優選手が2019年レスリング世界選手権で銀メダルを獲得し、女子53キログラム級の代表に内定しています。また、東京パラリンピックに向けては、ドバイ2019世界パラ陸上競技選手権大会において、鈴鹿市出身の伊藤智也選手が男子車椅子400メートルで銀メダル、100メートルと1500メートルで銅メダルを獲得し、津市出身の前川楓選手が女子走り幅跳びで4位となり、代表に内定しました。選手の皆様の今後の活躍を応援するとともに、来年度開催される東京2020大会や2年後の三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて、機運がさらに盛り上がることを期待しています。

昨年10月、バスく自治州と産業連携に関する覚書を締結しました。

今年11月5日から10日にかけて、県内市町や企業と連携し、産業分野での

交流の具体化を図るとともに、バスク自治州との交流を食や世界遺産の巡礼道の分野にも広げることを目的として、スペインを訪問しました。

産業交流では、バスク自治州を拠点とする企業連合組織であるモンドラゴン市内の協同組合グループや現地企業を自動車や航空関係の県内企業とともに訪問し、企業誘致や産業交流の促進に関するトップセールスを行いました。

また、重工業の衰退により不況に陥っていた炭鉱、造船のまちを芸術で復活させたビルバオ市を地方創生のモデルとして視察しました。

世界一の美食のまちと称されるサン・セバスティアン市では、食を通じた料理人の交流の場を視察しました。この場には、プロの料理人3名をはじめ、料理人を目指す若者として、三重調理専門学校から1名、相可高校から2名が参加しており、今回の経験を美食による地域づくりにつなげてほしいと思います。

また、サン・セバスティアン市は平成29年1月に多気町が食を通じた友好の証を締結していることから、多気町長とともに同市を訪問し、今後の食の交流に係る意見交換を行ったほか、県内の食関連事業者などが商談を行う交流会において、現地バイヤーと料理人38名に対し、三重の食の魅力を紹介するプレゼンテーションを行いました。

本年2月に、日EU経済連携協定が発効し、日本産農林水産物の欧州への輸出拡大が期待されています。食に関して、国際的な発信力を有するサン・セバスティアン市でのトップセールスをきっかけに、県産品の欧州への販路開拓に取り組みたいと考えています。

世界遺産の巡礼道の交流では、熊野市長とともにサンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路を視察しました。数百キロメートルにも及ぶ巡礼道が世界遺産に登録されているのは、この巡礼路と熊野古道のみであることから、相互の交流を図るための覚書を締結しました。これを契機に、バスク自治州との交流を深め、世界に向けた熊野古道の情報発信につなげていきたいと考えています。

以上の産業、食、巡礼道の三つの分野に関しては、バスク自治州政府の首

相と誘致や相互往来などの具体的な協力事項について合意し、共同発表を行いました。州首相との会談においては、バスク人と三重県民との間の感謝、勤勉、誠実という共通の価値観を確認し、信頼関係を構築できました。このことは、今後、産業、食、巡礼道に係る交流を進めていく上で、大きな成果であると考えます。

加えて、松阪市長、熊野市長らとともに、マドリードにある国連世界観光機関、UNWTOを訪問し、持続可能な観光振興の推進などについて意見交換を行ったほか、その土地の食文化に触れることを目的とするガストロノミーツーリズムの推進に関して、世界的なネットワークを持つUNWTOに対し、県内での食の交流の促進について協力を求めました。

スポーツに関しては、志摩市長とともにスペインスポーツ庁とスペイントライアスロン連盟を訪問しました。志摩市は、東京2020大会において、スペインのトライアスロン代表チームの事前キャンプの受け入れが決まっていることから、東京2020大会後の交流促進について、スポーツ庁長官と意見交換を行いました。UNWTO及びスポーツ庁、トライアスロン連盟訪問で得られた知見を生かして、今後の観光振興、スポーツ交流に取り組んでいきたいと考えています。

今回のスペイン訪問では、現地報道機関からも注目を集め、三重県の存在感を十分に示すことができました。また、今回の訪問を通じてお会いした関係者に来県を呼びかけたところ、タピア経済関係インフラ大臣が、来年来日する予定と伺いましたので、ぜひ三重県にお越しいただき、さらなる交流の発展につなげていきたいと考えています。

三重県中小企業・小規模企業振興条例が平成26年4月に施行されて以来、県内総生産は名目で3年連続増加し、実質では平成18年度以降過去最高を記録するなど、条例に基づく施策は実を結びつつあります。

一方、条例に基づき、今年度上期に実施したこれまでの支援施策の効果検証において、中小企業、小規模企業の経営者の皆様から、災害の備えへの支援が欲しい、労働力不足に陥る中、働き方改革が進まないといった声をお聞

きするなど、社会経済情勢の変化等により、中小企業、小規模企業を取り巻く環境には大きな影響が生じていることが判明しました。このことから、本条例について、新たな課題に対応した基本的施策の追加などの改正が必要であると考えています。

三重県経済をさらに発展させ、厚みを増し、新たな課題への対応を迫られている中小企業、小規模企業が引き続き地域社会の持続的な形成及び維持に重要な役割を果たすために、具体的にどのような改正をすべきか、今後、検討を進めてまいりたいと考えています。

先月の消費税率引き上げに伴う国内のキャッシュレス化に向けた機運の高まりを一過性に終わらせないため、三重県キャッシュレス推進方針を策定しました。

本方針は、県内中小企業、小規模企業の生産性向上や消費者、観光客の利便性向上を図り、新たな需要を取り込み、県庁の行政サービスも率先して取り組むなど、オール三重で地域活性化を図ることを目的とするものです。現行の本県キャッシュレス比率20%を令和7年に50%へ引き上げることを目標とし、今後、本方針に基づき、県内のキャッシュレス化に向けた取組を進めていきます。

消費税率の引き上げに関しては、自動車や家電の駆け込み購入が見られ、特に8月の家電販売額は前年同月比19.1%増と大幅な増加が見られました。駆け込み購入後の反動が懸念されることや、平成26年の税率引き上げ時には、地方の消費の落ち込みが都市部より大きく、回復も遅かったことから、地方経済や県民の皆様の生活への影響について、今後も注視していきたいと考えています。

県総合博物館（Mi e Mu）は、今年開館5周年を迎えました。

7月6日から9月16日に開催した5周年記念特別展「この男がジブリを支えた。近藤喜文展」は、過去最多の7万人を超えるなど、開館からこれまでに150万人を超える皆様に親しんでいただいています。また、御代替わりに当たり、日本遺産、齋宮に注目が集まっています。齋宮跡は、国史跡指定40

周年、齋宮歴史博物館は10月に開館30周年を迎え、これまでに184万人を超える皆様にお越しいただきました。平成30年度、史跡西部において、飛鳥、奈良時代の齋宮の実態解明を目的とした発掘調査を行ったところ、飛鳥時代の総柱建物による倉庫群などの重要な発見がありました。学術的にも価値のある初期齋宮は解明が進み、注目を集めるとともに、観光資源としてのポテンシャルが高く、効果的な情報発信を行うチャンスであると捉えています。

今後も県民の皆様が、地域に誇りと愛着を感じられるよう、様々な文化に親しんでいただく機会を提供するとともに、県内外に三重の文化や歴史に関する情報発信を進め、地域の活性化や観光振興につなげていきます。

港湾を経由して、県内に土砂等が大量に搬入され、その埋め立て等により県民の皆様にご不安が広がっていたことから、無秩序な土砂等の埋め立てなどを規制することを目的として、三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例案を今定例会議に提出しました。条例では、土砂基準に適合しない土砂等の埋め立てなどを禁止するとともに、一定規模以上の埋め立て等を許可制としたほか、土砂の発生場所等の確認や周辺地域の住民への説明会の開催、申請書等の閲覧に関する制度を設け、必要な規制を行うことにより、災害の未然防止及び生活環境の保全を図り、県民の皆様の安全で安心な暮らしを確保していきます。

引き続き、上程されました補正予算22件、条例案16件、その他議案9件、合わせて47件の議案についてその概要を説明いたします。

議案第43号から第58号までの補正予算は、県税や地方交付税などの歳入の増減、CSFやアコヤ貝へい死への対策、園児等子どもが日常的に移動する経路の安全確保対策、本年発生した災害への対応、国庫支出金の額の確定に伴う事業費の増減などについて、それぞれ補正を行うものです。

各会計の補正額は、一般会計で47億5373万円を減額、特別会計で32億9793万1000円を増額、企業会計で9億8759万円を減額するものです。

まず、一般会計について、その概要を説明いたします。

歳入の主なものとして、県税については、法人事業税、地方消費税、法人

県民税が減収となる見込みなどから、163億4600万円を減額しています。

地方交付税について、8億2196万円を増額する一方、国庫支出金については、公共事業関係で3億6186万5000円、子ども・子育て支援事業費補助金で3億3912万1000円をそれぞれ減額するなど、合わせて9億6083万7000円を減額しています。

財産収入については、木曽岬干拓地工業用地に係る土地売り払い収入等で14億3978万円を増額する一方、繰入金については、財政調整基金等で70億5345万円を減額しています。

県債については、減収補てん債で136億8900万円を増額するなど、合わせて143億800万円を増額しています。

歳出の主なものとして、飼養豚へのCSFワクチン接種等を行うため、2640万9000円を増額するほか、検査施設の新設等により、野生イノシシのCSF感染に関する検査体制を強化するため、6121万1000円を増額するなど、感染拡大防止対策を行います。また、風評被害対策として、県産豚肉の消費維持や拡大に向けた支援、啓発を拡充します。

アコヤ貝のへい死等による真珠養殖に携わる方々の不安を解消するため、養殖現場からの要望が高い、種苗生産に必要な親貝の確保や採卵に向けた育成に取り組むため、504万2000円を増額するとともに、種苗生産の委託や真珠養殖業者の経営支援に係る融資の無利子化等を行うために、債務負担行為の追加等を行います。

また、本年5月に滋賀県大津市で発生した園児死亡事故を受け、子どもたちの安全を早急に確保するため、県管理道路の中で1日当たりの交通量が1万台以上の交差点のうち、対策が必要な全箇所と1万台未満の交差点等についても早期の対応が可能な箇所に対し、保育所等の要望を踏まえながら、ガードパイプ等の防護柵や車どめの設置などの対策を実施します。あわせて、交通安全施設のうち、優先度が高い箇所に対し、横断歩道等の塗りかえを実施します。

本年9月上旬の豪雨や台風第19号などによる被害の早期復旧を図るため、

災害復旧や崖崩れ緊急対策、県立学校の修繕を行うなど、合わせて9億1956万円を増額しています。

本県における地方消費税収入見込み額の減少に伴い、他の都道府県に対し支払う地方消費税清算金について、26億645万3000円を減額しています。

次に、特別会計及び企業会計のうち、主なものについて説明いたします。

特別会計では、県債管理特別会計について9億7210万1000円を減額する一方、国民健康保険事業特別会計で32億1195万9000円、流域下水道事業特別会計で7億2382万4000円をそれぞれ増額しています。

また、企業会計では、水道事業会計について3億9618万8000円、工業用水道事業会計について3億764万7000円、電気事業会計で3億2312万5000円をそれぞれ減額しています。

次に、議案第80号から第85号までの補正予算は、人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う人件費について、それぞれ補正を行うもので、各会計の補正額は一般会計で5億2387万7000円、特別会計で350万2000円、企業会計で1107万8000円をそれぞれ増額するものです。

まず、一般会計について、その概要を説明いたします。

歳入の主なものとして、国庫支出金については、義務教育費負担金で7112万5000円を増額し、繰入金については、財政調整基金等で4億5249万3000円を増額しています。

歳出では、人事委員会の給与改定に関する勧告に鑑み、人件費で5億2387万7000円を増額しています。

次に、特別会計及び企業会計について説明いたします。

特別会計では、子ども心身発達医療センター事業特別会計について350万2000円増額しています。

また、企業会計では、病院事業会計について643万2000円、水道事業会計について249万3000円、工業用水道事業会計で161万円、電気事業会計で54万3000円をそれぞれ増額しています。

以上で補正予算の説明を終わり、引き続き、条例案等の諸議案について説

明いたします。

議案第59号は、公文書の適正な管理、特定歴史公文書等の適切な保存、利用等を図り、もって県政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、県の諸活動を現在及び将来の県民へ説明する責務が全うされるよう公文書の管理に関する基本的事項を定めるものです。

議案第60号は、土砂等の崩落、飛散または流出による災害の未然防止及び生活環境の保全に資するため、必要な事項を定めるものです。

議案第61号は、地方公営企業の設置及びその経営の基本に関する事項、その他必要な事項を定めるため、三重県流域下水道事業条例の全部を改正するものです。

議案第62号は、関係法律の制定等に伴い、本人確認情報を利用できる事務についての規定を整理するものです。

議案第63号は、関係法律に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町が処理することについて改正を行うものです。

民法の一部改正に鑑み、議案第64号、遅延損害金についての規定を、議案第69号は連帯保証人等の規定を整備するものです。

議案第65号は、関係政令等の一部改正に伴い手数料の額等を改正するものです。

議案第66号は、三重県福祉基金、三重県中小企業振興基金、三重県体育スポーツ振興基金、三重県環境保全基金及び三重県子ども基金の財源に充てるため、法人の県民税の法人税割に係る税率の特例措置の適用期限を延長するものです。

議案第67号及び第68号は、大学等における修学の支援に関する法律の制定に鑑み、それぞれ規定を整備するものです。

議案第70号は、三重県営鈴鹿スポーツガーデンの施設整備に鑑み、施設の利用に係る料金の額を改正するものです。

議案第86号は、特別職に属する国家公務員の期末手当の支給割合の改正等に鑑み、特別職に属する職員の期末手当の支給割合の改正を行うものです。

議案第87号は、知事等の給与を特例的に減ずるものです。

議案第88号及び第89号は、人事委員会の議会及び知事に対する令和元年10月11日付の給与改定に関する勧告等に鑑み、所要の改正を行うものです。

議案第71号は、宝くじを発売することについて、令和2年度の発売総額など必要な事項を定めるものです。

議案第72号から第74号までは、工事請負契約を締結または変更しようとするものです。

議案第75号は、財産を取得しようとするものです。

議案第76号は、財産を処分しようとするものです。

議案第77号から第79号までは、公の施設の指定管理者を指定しようとするものです。

以上で諸議案の説明を終わり、次に、報告事項について説明いたします。

報告第63号から第74号までは、議会の委任による専決処分をしましたので報告するものです。

報告第75号は、議会の議決すべき事件以外の契約等について、条例に基づき報告するものです。

以上をもちまして、提案の説明を終わります。

何とぞよろしく御審議いただきますよう、お願い申し上げます。

○議長（中嶋年規） 以上で提出者の説明を終わります。

議 提 議 案 の 上 程

○議長（中嶋年規） 日程第3、議提議案第1号三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案を議題といたします。

提 案 説 明

○議長（中嶋年規） 提出者の説明を求めます。47番 中森博文議員。

〔47番 中森博文議員登壇〕

○47番（中森博文） ただいま議題となりました議提議案につきまして、提出者を代表いたしまして、提案説明申し上げます。

議提議案第1号三重県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案は、一般職に属する職員の勤勉手当の支給割合の改正等を考慮し、所要の改正を行うものであります。なお、施行期日は公布の日とし、令和2年度分以降の部分については、令和2年4月1日からとしております。

以上をもちまして、提案説明を終わります。

よろしく御審議いただき、御賛同を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（中嶋年規） 以上で提出者の説明を終わります。

議 案 の 上 程

○議長（中嶋年規） 日程第4、議案第90号を議題といたします。

提 案 説 明

○議長（中嶋年規） 提出者の説明を求めます。鈴木英敬知事。

〔鈴木英敬知事登壇〕

○知事（鈴木英敬） ただいま上程されました補正予算1件の議案について、その概要を説明いたします。

議案第90号の補正予算は、一般職に属する職員の勤勉手当の支給割合の改正等を考慮し、県議会議員の期末手当について308万8000円を増額するもので、補正予算に必要な財源として財政調整基金繰入金308万8000円を計上しています。

以上をもちまして、提案の説明を終わります。

何とぞよろしく御審議いただきますよう、お願い申し上げます。

○議長（中嶋年規） 以上で提出者の説明を終わります。

これをもって本日の日程は終了いたしました。

休 会

○議長（中嶋年規） お諮りいたします。明26日は休会といたしたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中嶋年規） 御異議なしと認め、明26日は休会とすることに決定いたしました。

11月27日は定刻より議案に関する質疑を行います。

散 会

○議長（中嶋年規） 本日はこれをもって散会いたします。

午前11時4分散会